

平成 29 (2017) 年度日野市行政評価システム

市民評価委員会

意見書

＝ 平成 28 (2016) 年度実施の 10 事務事業を評価 ＝

平成 29 (2017) 年 9 月

日野市行政評価システム市民評価委員会

目 次

1	行政評価システム市民評価の概要	1
2	市民評価の結果	2
①	福祉オンブズパーソン事業経費	3
②	介護人材定着支援事業経費	5
③	高齢者慶祝経費	7
④	高齢者健康増進事業経費（理容・美容助成）	9
⑤	キャンプ運営経費／デイキャンプ運営経費	11
⑥	地域保健協議会経費	13
⑦	健康サポートルーム事業経費	15
⑧	生き物共生事業経費（猫避妊去勢手術）	17
⑨	喫煙マナーアップ経費	19
⑩	大成荘管理／大成荘整備経費	21
3	評価を終えて	23
＜資料＞		
	評価作業の経過	25
	平成 29 年度市民評価委員会委員名簿	25

1 行政評価システム市民評価の概要

市民評価委員会は、平成 28 年度に市が行った事務事業の中から所定の選択基準で市が選択した 10 の事務事業に対して、市民の視点で評価を実施した。評価手順として、各委員が行う「委員評価」の後、市民評価委員会として「総合評価」を行った。

市民評価の方法は

- ① 時代に適応したサービスで（必要性）
- ② 適切なコスト、手法・方法等で（有効性）・（効率性）

市民に提供されているかの視点で所管部署に対するヒアリングを行い、その結果に基づき、各市民委員がそれぞれ下記（１）～（３）の手順で「委員評価」を行った。

「委員評価」結果をもとに、市民評価委員会として、下記（１）～（３）の手順で話し合い、委員会としての統一的な意見を調整し、「総合評価」を行った。

- （１）「必要性」・「有効性」・「効率性」の３つの視点により５段階で評価し、
- （２）「必要性」を基準にした所定の評価基準表に基づき、
- （３）今後の方向性として総合評価を判定した。

市の行政評価システムの評価基準に基づき、評価は次の 7 区分に分類して行った。

評価	今後の方向性
A	拡大・充実
B	維持・継続
C	効率性を改善
D	有効性を改善
E	効率性と有効性を改善
F	抜本的見直し
G	休止・廃止

2 市民評価の結果

市民評価委員会では、平成 28 年度に実施した事務事業のうち下記の 10 事務事業について、所管部署が作成した行政評価表（所管部署評価）、事業に関する資料、所管部署へのヒアリング等により評価結果をまとめた。

なお、市民評価委員会の評価結果の詳しい内容は 3～22 ページのとおりである。

<市民評価を行った事務事業と評価結果一覧>

（『平成 28 年度日野市一般会計予算書及び説明書』の記載順）

No.	事務事業名	所管部署	事業開始年度	平成 28 年度決算額	総合評価
1	福祉オンブズパーソン事業経費	福祉政策課	平成 12 年度	2,246,833 円	F:抜本的見直し
2	介護人材定着支援事業経費	福祉政策課	平成 21 年度	1,057,000 円	F:抜本的見直し
3	高齢者慶祝経費	高齢福祉課	昭和 45 年度	1,462,716 円	E:効率性と有効性を改善
4	高齢者健康増進事業経費 （理容・美容助成）	高齢福祉課	昭和 45 年度	1,981,613 円	D:有効性を改善
5	キャンプ運営経費	子育て課	昭和 50 年代 前半	1,409,866 円	D:有効性を改善
	デイキャンプ運営経費			218,652 円	
6	地域保健協議会経費	健康課	平成 2 年度	129,544 円	F:抜本的見直し
7	健康サポートルーム事業経費	健康課	平成 23 年度	10,074,242 円	F:抜本的見直し
8	生き物共生事業経費 （猫避妊去勢手術）	環境保全課	平成 13 年度	246,000 円	D:有効性を改善
9	喫煙マナーアップ経費	環境保全課	平成 19 年度	517,468 円	F:抜本的見直し
10	大成荘管理経費	生涯学習課	平成 4 年度	67,068,024 円	E:効率性と有効性を改善
	大成荘整備経費（※）		平成 28 年度	19,818,000 円	

※平成 28 年度の大成荘の整備費用

<市民評価の結果の見方>

項目	内容
委員評価（A～G）	評価対象事業ごとに 3 名の市民委員がそれぞれ「必要性」「有効性」「効率性」の視点で 5 段階評価を行い、該当する「委員評価（A～G）」を記載した。
人数	各「委員評価（A～G）」ごとの評価者人数を記載した。
コメント（各委員）	「必要性」「有効性」「効率性」の評価点数とともに、各委員のコメントを記載した。（○=個々の委員のコメント）
総合評価（A～G） 「必要性」「有効性」「効率性」（1～5）	各委員の評価及びコメントを基に市民評価委員会で討議し、決定した総合評価（A～G）を記載した。
総合意見	委員会としての統一した意見を記載した。

① 福祉オンブズパーソン事業経費

所管部署	健康福祉部 福祉政策課		
事業開始年度	平成 12 年度	H28 年度決算額	2,246,833 円
委員評価	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	0		
C：効率性を改善	0		
D：有効性を改善	0		
E：効率性と有効性を改善	2	<p><u>（必要性4・有効性3・効率性3）</u></p> <p>○市の各種事業に対する市民の苦情等の受け皿の機関は必要だが、特に保健福祉サービスに特化することはないのではないか。市には各種市民相談等があり、それらを統合するオンブズパーソン制度を設置しその中に入れてもいいのではないか。苦情・相談件数での申立は1件であり申立以外の案件は、担当課等との調整により解決されている状況では、各種市民相談並びに担当課への相談で良いのではないか。特に制度的解決を図る案件は個別の対応で処理すべきである。苦情等は大半が担当課との調整で解決している現状では福祉オンブズパーソンを特に常設設置しなくても随時市民相談・担当課への案内により迅速に対応、解決できるのではないか。</p> <p><u>（必要性4・有効性3・効率性3）</u></p> <p>○全国で34自治体しか行っていない制度であり、先駆けであることは離隔するが、年間200万円以上かけて行う必要のある制度か疑問である。単純に割るのもどうかと思うが平成28年度の決算額2,246,833円を34件で割ると1件あたり約66,000円となる。他にも市の事業としてやるべきものがあると思う。市民の公平性という部分で納得いかない。改善方法として窓口を最初に作り、相談する中で専門的な意見を聞く必要があるならオンブズパーソンに聞くような担当報酬制のようにしたらコスト（費用）がもう少し下げられるのではないか。</p>	
F：抜本的見直し	0		
G：休止・廃止	1	<p><u>（必要性2・有効性2・効率性2）</u></p> <p>○福祉だけに特化した本制度は行政効率が悪く、実際に、福祉以外の相談件数も多いことから制度を根本的に見直す必要がある。市職員が相談の最初の窓口となり、その上で内容を精査し、選別して専門家に問い合わせることが望ましい。また、福祉だけではなくより総合的な領域をカバーするオンブズマン制度を構築すべきである。週の一定の時間を拘束する形でオンブズマンを勤務させることは非効率的ではないかと考える。周辺自治体との連携も模索すべきである。</p>	
評価者合計人数	3		

事業概要	市民からの保健福祉サービスの苦情を公正・中立な立場で調査し、必要があると認めるときは実施機関にサービスの決定や内容を是正するよう勧告したり、制度を改善するよう提言を行い、市民の苦情の解決を図る。						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	F（抜本的見直し）	必要性	3	有効性	2	効率性	2
市民評価委員会 総合意見							
<p>【総合的なオンブズパーソン制度】</p> <p>○福祉だけに特化したオンブズマン制度は行政効率が悪く、実際福祉以外の相談件数も多いことから制度を抜本的に見直す必要がある。</p> <p>○市政全般を対象とする総合的な制度にする場合は、市民相談担当部署との業務との連携若しくは統合等も考えてはどうか。</p> <p>【相談体制】</p> <p>○オンブズパーソンとして委嘱している2名（弁護士、大学教授）を日程的に確実に確保するため、及び相談、申立て日から45日以内に処理をする必要があるためとの理由で相談日を事前に設定している。しかし、利用状況を見ると、効率的とはいえない。固定的に開催するのではなく、オンブズパーソンへの相談案件が発生した段階で日程調整をするような発生主義な方法はとれないか。なお、その場合、あらかじめオンブズパーソンの委嘱人数をもう少し多くする、他自治体と連携するなどの方法もあるのではないか。</p> <p>○他自治体のオンブズパーソンとオンブズパーソン間の事例検討や情報交換なども行えるとよいのではないか。</p>							

② 介護人材定着支援事業経費

所管部署	健康福祉部 福祉政策課		
事業開始年度	平成 21 年度	H28 年度決算額	1,057,000 円
委員評価	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	0		
C：効率性を改善	1	<p><u>（必要性4・有効性4・効率性3）</u></p> <p>○介護従事者のスキルアップは事業所のみならず行政での施策向上も当然必要である。他事業所職員との交流の機会は有意義で意欲的な職員を醸成できる。各種講演会・研修会・施設見学会等を年間通じて実施しており、参加者も559人と好評と思われる。業務委託に基づく研修内容等も充実しており、十分にスキルアップに対応している。今後は介護職員の定着への成果の分析も必要である。成果指標として目標値に対する実績値以外に、総介護従事者に対する参加率の把握も必要である。</p>	
D：有効性を改善	0		
E：効率性と有効性を改善	1	<p><u>（必要性4・有効性3・効率性3）</u></p> <p>○必要性を感じる事業ではある。しかし、研修会を行い、アンケートは概ね良好とのことだが、もう少し工夫できないか。介護者も在宅の家族もあり、多様化してきているのでそこも考えてよいのではないかと。また市単独で行っていくことよりも、よい研修を行うため、他市や研修会を行える事業者とうまくタイアップしてやっていくことで、もっと充実するのではないかと。</p>	
F：抜本的見直し	1	<p><u>（必要性3・有効性2・効率性2）</u></p> <p>○理念としてはその重要性を理解するが、その対策のあり方については現状の問題性に即していないのではないかと。介護の職場環境、労働条件の見直しことが重要であり、そちらの対策に方向修正すべきである。介護人材の定着化を図るには職場環境の改善などが急務であり、そちらに重点を移すべきである。また、研修実施後のフォローアップをしっかりと行うことが求められる。</p>	
G：休止・廃止	0		
評価者合計人数	3		

事業概要	今後増大することが予想される介護サービス需要に対し、それに相応するサービス供給を担保するため、介護従事者の就労定着促進に資する施策として、介護従事者に対して研修等を実施する。また、新たな人材を確保するために就労を目的とした市内施設への見学会を実施する。本事業は日野市社会福祉協議会へ委託して実施している。						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	F（抜本的見直し）	必要性	4	有効性	2	効率性	2
市民評価委員会 総合意見							
<p>【有効性の検証】</p> <p>○事業としての必要性、重要性は理解する。しかし、研修後のフォローアップし、研修の有効性を高めてほしい。</p> <p>○研修を他自治体と合同で行うなども検討してはどうか。</p> <p>【定着率の向上施策】</p> <p>○施策の重点を講習から職場環境の見直し、労働条件の向上など、現状に即した、より有効なものに移行すべきである。</p> <p>○各事業所において働きやすい場となっているのかという実態の把握も必要なのではないかと。例えば、事業名のとおり、「定着」の状況を検証する調査方法等の検討も行う必要がある。</p> <p>【他部署との連携】</p> <p>○講習会の実施は、福祉全体であるから実施部署が福祉政策課であるとの説明があった。しかし、多くは高齢者施策に係り重なる部分も多いことから、単独で行うのではなく高齢福祉課、障害福祉課との連携のもとで行う、あるいは、重なる部分は統合して省力化を図ることもできないか。</p>							

③ 高齢者慶祝経費

所管部署	健康福祉部 高齢福祉課		
事業開始年度	昭和 45 年度	H28 年度決算額	1,462,716 円
委員評価	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	1	<u>（必要性4・有効性4・効率性4）</u> ○事業目的は理解できる。しかし、100歳の方ご本人がお元気であればご本人の意思でいろいろ使い道を考えられると思うが、そうでない場合の有効性はどうかかと思ってしまう。	
C：効率性を改善	0		
D：有効性を改善	0		
E：効率性と有効性を改善	1	<u>（必要性4・有効性2・効率性3）</u> ○高齢者を大切にすまちづくりという観点からその主旨には賛同するが、そのあり方は再考が是非とも必要と考える。現金給付が慶祝として果たしてどこまで有意義なものなのかについては議論が必要である。金額については再考し、引き下げることも視野に入れるべきである。また、もっと思い出に残るようなもの（あるいは「事」）を考えるべきではないか。	
F：抜本的見直し	1	<u>（必要性3・有効性2・効率性2）</u> ○経費削減を目的とした制度の見直しを行い、77歳・88歳の贈呈を廃止した経緯に照らして、今後は、100歳を対象とすることの必要性を考える必要がある。 ○敬愛の精神は他の施策により表明しても良いのではないか。現金の贈呈による敬愛の表現は、少子高齢化社会を取り巻く環境の変化に伴い、有効性は少ない。対象者の喜びを情操する施策の展開が必要である。長寿祝い金50,000円は他市と比較し高額であり、見直しも課題である。	
G：休止・廃止	0		
評価者合計人数	3		

事業概要	100歳を迎えた高齢者の長寿を祝し、長寿祝い金 50,000 円と祝い状を贈呈する。平成 23 年度に制度を見直しし、77 歳、88 歳への贈呈を廃止し、平成 24 年度より対象を 100 歳のみに変更している。						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	E (効率性と有効性を改善)	必要性	4	有効性	3	効率性	3
市民評価委員会 総合意見							
<p>【贈呈金品】</p> <p>○本事業は過去 77 歳、88 歳への贈呈は廃止し、定期的な見直しは図られている。しかし、現在の 26 市の贈呈金額等を見ると、額、贈呈品にかなりばらつきがあり、100 歳の贈呈額のみを見ると日野市は極めて手厚いものとなっている。それ自体は「高齢者に優しいまち」として素晴らしいと思うが、金額については再度検討をする必要性を感じる。</p> <p>○贈呈は、現金がよいのか、思い出に残るような「記念品」または「事」の贈呈を検討してもよいのではないかと。例えば日野市を象徴するような工芸品の贈呈などはその分野の育成につながる。そのようなさまざまな可能性を検討してもよいのではないかと。</p> <p>○100 歳予備軍の方に、なんらかの意向調査などを行ってもよいのではないかと。</p> <p>【対象者の条件】</p> <p>○対象が、100 歳になられる月の 1 日の日野市在住者ということである。近隣市に比較して高額であると、その時だけ金額の高い市の在住者になるなど、なんらかの選択行動がおきないということとは言えないので、周辺市とは、ある程度、金額の平準化、あるいは、対象者の条件を再検討してもよいのではないかと。</p>							

④ 高齢者健康増進事業経費(理容・美容助成)

所管部署	健康福祉部 高齢福祉課		
事業開始年度	昭和 45 年度	H28 年度決算額	1,981,613 円※
委員評価	人数	コメント(各委員)	
A: 拡大・充実	0		
B: 維持・継続	1	<p><u>(必要性5・有効性4・効率性4)</u></p> <p>○高齢社会になり、本事業の必要性は益々増えてくると思う。2か月に1枚の目安で、申請時期が年度当初の4月でも年度末の3月でも同じ6枚が配布されているとのことである。しかし、上半期、下半期に分けて3枚ずつという配布をしていけばよいのではないか。</p>	
C: 効率性を改善	0		
D: 有効性を改善	2	<p><u>(必要性5・有効性3・効率性4)</u></p> <p>○高齢者のネグレクト防止、尊厳の維持のために必要である。有効性を示す指標の新たな開発が必要。ケアマネージャー等、周辺関係者との更なる連携が求められる。</p> <p><u>(必要性4・有効性3・効率性4)</u></p> <p>○事業目的に基づく助成事業は、寝たきり高齢者にとって有意義であり、生きる活力にも貢献するものである。利用については関係機関との連携により迅速に実施されているが、今後とも各種機会を通じて周知徹底を図り、生活環境の向上を図るため対象者の掘り起こしと、利用回数の増加が求められる。本人負担は無く、費用も発生主義であるので有効利用されている。利用券は対象者には配布されており、目標値に対する実績値の達成率は概ね達成されている。</p>	
E: 効率性と有効性を改善	0		
F: 抜本的見直し	0		
G: 休止・廃止	0		
評価者合計人数	3		

※H28 年度決算額は「高齢者健康増進事業経費」のうち、理容・美容事業に関する主たる支出額を記載。

○委託料(高齢者理容・美容事務委託料 11,613 円)

○扶助費(高齢者理容・美容助成 1,970,000 円)

事業概要	寝たきり又はこれに準ずる状態が 3 か月以上居宅において継続する方に理容・美容券を年 6 枚交付します。市と契約した利用・美容師が自宅に訪問して調髪を行います。						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	D (有効性を改善)	必要性	5	有効性	3	効率性	4
市民評価委員会 総合意見							
<p>【事業全体】 ○必要性が益々増えてくる事業であり、高齢者のネグレクト防止、尊厳の維持、生きる活力にも貢献するものである。費用も発生主義であり効率的に運用されている。</p> <p>【配布枚数】 ○申請時期が年度当初の 4 月でも年度末の 3 月でも同じ 6 枚が配布されているとのことである。2 カ月に 1 枚という目安であれば、例えば年度の上半期、下半期に分けて 3 枚ずつという配布をしていけばよいのではないか。</p> <p>○配布枚数と利用件数について、配布枚数を分母に設定してしまうと見かけ上に利用率が低く見えてしまう。より実態に合致した指標を開発すべきである。</p> <p>【周知方法】 ○申請についてはケアマネジャーとの連携により代理申請が可能とのことであるが、実際の理容・美容師への申込の電話をするハードルの高さがどれくらいなのか気になるところである。申請者には使っていただくフォローアップを行ってほしい。</p> <p>【今後】 ○パーマや化粧など、より踏み込んだ高齢者の支援も必要ではないか。</p>							

⑤キャンプ運営経費／デイキャンプ運営経費

所管部署	子ども部 子育て課		
事業開始年度	昭和 50 年代前半	H28 年度決算額	1,409,866 円／218,652 円
委員評価	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	2	<p><u>（必要性5・有効性4・効率性4）</u></p> <p>○子供に貴重な体験の場を与えることは、民間で実施する機関があるとはいえ、公的に行う意義は依然して大きいものであると考える。キャンプ実施期間中に児童館を休館にすることに対し、何等かの代替措置がとれないか。また連続して抽選に漏れた子どもの救済措置がとれないか。参加者の費用負担について、その家庭の所得水準によって差をつけられるか。</p> <p><u>（必要性5・有効性4・効率性4）</u></p> <p>○地域の児童館が行う行事でその地域の子どもたちが自然体験など様々な体験ができる貴重な機会になっていること、多くの子どもやその親が必要としている事業である。共働きの親も増え、家庭でキャンプに行けない子、シングルマザーの家庭でなかなか体験させてあげられない子どもにはとても有効性は高い。受益者負担の考え方で参加費を設定しているとのことだが、児童館職員やボランティアの方々の勤務条件、安全管理面などの負担が大きい。ため、現状の参加費が適正な価格なのか検討していただきたい。</p>	
C：効率性を改善	0		
D：有効性を改善	0		
E：効率性と有効性を改善	1	<p><u>（必要性3・有効性3・効率性3）</u></p> <p>○自然の中での外泊による共同生活は、異年齢や大人達との交流を通じて有意義な事業と思うが、従来のキャンプ場での実施は、社会環境や安全性の確保等を考慮すると他の民間施設等を利用した体験事業の実施でも良いのではないか。デイキャンプの低学年対象の事業は有意義である。キャンプによる自立心やコミュニケーション能力の向上は期待できるが、特に従来のバンガロー施設を利用しなくても事業成果は期待できるのではないか。完全な抽選による参加者決定とのことである。それゆえ連続しての落選者もあることから、固定的になることなく、参加できる制度にしても良いのではないか。</p>	
F：抜本的見直し	0		
G：休止・廃止	0		
評価者合計人数	3		

事業概要	夏季期間に、児童館が市内在住の小学3から6年生を対象に1泊2日のキャンプを実施し、野外調理活動、自然体験活動等を行う。異年齢・異世代の仲間づくりや交流を図る事業。(キャンプ運営事業)						
	夏季期間に、児童館が市内在住の小学1・2年生を対象に、市内の身近な場所でデイキャンプを実施し、野外調理活動、自然体験活動等を行う。異年齢・異世代の仲間づくりや交流を図る事業。(デイキャンプ運営事業)						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	D (有効性を改善)	必要性	4	有効性	3	効率性	4
市民評価委員会 総合意見							
<p>【休館対策】 ○キャンプのために児童館が休館になることで、夏休みを過ごす場がなくなる子どもたちもいることについて、改善策を検討してほしい。</p> <p>【料金設定】 ○貧困状況の家庭の子どもには参加が難しいのであれば、市が一定の補助を出してあげるなど配慮をしてほしい。一方で、コストに見合う適正な価格を検討し、その分、安全配慮等を徹底してほしい。</p> <p>【抽選方法】 ○2年連続で落選する子もあると聞く。公開による完全な抽選とはいえ、前年落選者には配慮するような方法を検討してはどうか。気の毒である。</p> <p>【全体】 ○毎年落選を出すのではなく、また、金額で躊躇する家庭がないように、日野市は自然が豊かであるので、もう少し近くで自然体験ができ、募集を増やせるような工夫ができないか。</p>							

⑥ 地域保健協議会経費

所管部署	健康福祉部 健康課		
事業開始年度	平成 2 年度	H28 年度決算額	129,544 円
委員評価	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	0		
C：効率性を改善	0		
D：有効性を改善	0		
E：効率性と有効性を改善	1	<p><u>（必要性3・有効性3・効率性3）</u></p> <p>○いろいろな立場の方が一同に会することはよいことである。しかし、これで本当にネットワークが図られているのか。年1回だけの会議では疑問を感じる、もう少しきちんと考えるのであれば年に数回、季節ごとや学期ごとなどに開催するべきである。1回2時間の会議で10,500円の報酬は、市民感覚として高いような気がする。</p>	
F：抜本的見直し	1	<p><u>（必要性3・有効性2・効率性2）</u></p> <p>○総合保健体制の樹立整備を目的に、必要な事項を調査、審議し、諮問に答え、又は提言を行うとなっているが、過去の協議会の議題を参照すると、主に事務局よりの事業報告に重点が置いてあり、市長の諮問は無く、提言はされていない状況から、設置目的での協議会では無く情報交換として運営されている。協議会の組織構成は、医療機関並びに公募市民等の15人で開催は年1回、概ね2時間程度となっている。しかし、この運営状況では設置目的の達成は難しいと考えられる。市民委員の参加を得ているが、意見表明等の反映は難しいと推測される中では、公募する必要があるか疑問がある。委員15人中12人に報酬を支払っているが、他の委員会の報酬と比較すると時間単価が高い。報酬の見直しの検討が必要である。</p>	
G：休止・廃止	1	<p><u>（必要性1・有効性1・効率性1）</u></p> <p>○これは関係機関が本来業務として行うことであり、わざわざ協議会として報酬を払って実施する必要はない。議事録もなく、どこまで効果があるのか評価もできない状況では、その意義について客観的に判断することもできず問題である。他の委員会と比べて報酬が高いように思われる。また参加者も多く、2時間の会議でどこまで意義ある意見交換ができていないのか極めて疑問である。</p>	
評価者合計人数	3		

事業概要	日野市地域保健協議会設置条例により市の保健行政に関する協議機関として設置。協議会は地域の実情に即する総合保健体制を樹立整備し、もって健康と文化的な市民生活の確保に寄与することを目的に開催するもの。						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	F（抜本的見直し）	必要性	3	有効性	2	効率性	2
市民評価委員会 総合意見							
<p>【本事業の意義】</p> <p>○会議の目的からみて、年1回でその目的が達せられているか疑問である。諮問、答申の必要があるときだけ開催するなどの工夫もできるが、平成2年に設置し、27年経過していることを考えると、他の会議等との関係も含め、根本的に本会議の存在意義について見直す時期にきているのではないか。</p> <p>【報酬額】</p> <p>○時間単価から考えて報酬金額が高いのではないかとと思われる。見直しの検討を行っていただきたい。</p> <p>○委員の職責の多数が医療機関の職員であることから、市民委員、学識経験者以外は通常の市よりの情報提供として会議を招集し無償での参加でも良いのでは。</p> <p>【議事録の公開】</p> <p>○報酬も支払う会議であるため、情報交換の内容であっても議事録を市民に公開するべきではないか。</p>							

⑦ 健康サポートルーム事業経費

所管部署	健康福祉部 健康課		
事業開始年度	平成 23 年度	H28 年度決算額	10,074,242 円
委員評価	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	0		
C：効率性を改善	0		
D：有効性を改善	0		
E：効率性と有効性を改善	2	<p><u>（必要性4・有効性3・効率性3）</u></p> <p>○運動習慣を身に付ける支援は、医療費の削減や健康を維持するために大切であり、広く市民のニーズは高い事業である。対象年齢は18歳以上とあるが、実参加者の年齢は60歳以上が大半を占めており、幅広い年齢層の参加とは言い難い。また家庭での自立した運動習慣へのきっかけづくりへのプロセスを誘導する施策が不十分ではないか。利用者の固定化が散見されるので、広く不特定多数の市民の利用ができるようにさらなる広報等周知を図られたい。</p> <p><u>（必要性4・有効性3・効率性3）</u></p> <p>○体を動かす習慣のない方が運動習慣を無理なく身につけるきっかけ作りの場として、運動指導員が無料でわかりやすく伝える場の意義は理解できる。しかし、実際には特定の人だけが使用し続けているところに疑問を感じる。確かに目標人数や年間使用者も多くなっているが、同じメンバーなのではないかと気にかかる。ある程度同じメンバーが使っているのなら、使用料を考えてもよいのではないか。そうでないと公平性が感じられない。</p>	
F：抜本的見直し	0		
G：休止・廃止	1	<p><u>（必要性2・有効性2・効率性2）</u></p> <p>○一部の市民に利用が限定されている感が強い。また、運動をする「きっかけ」づくりとして、果たして現状の体制が適当であるかは疑問。運動データの蓄積と解析などを行うことで、事業の意義を高めることが必要。一定の利用料を徴収することを検討すべき。</p>	
評価者合計人数	3		

事業概要	「気軽に体験！手軽にスタート！」をコンセプトに、気軽に立ち寄って利用いただくことを目的とした健康増進施設（「輝」（かがやき））の管理運営。体を動かす習慣のない方が、家庭での自立した運動習慣を無理なく身に付けるきっかけづくりの場として、運動指導員が分かりやすく運動の仕方を伝える。「輝」での運動の実践を繰り返しながら徐々に家庭や職場などで自発的に運動ができるようになるよう導く。						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	F（抜本的見直し）	必要性	3	有効性	2	効率性	2
市民評価委員会 総合意見							
<p>【利用者】</p> <p>○自宅に近い等の理由で、一部の市民に利用されている感がある。利用者の固定があるのであれば、一定期間以上利用する場合は、利用料を徴収することを検討してはどうか。</p> <p>【事業全体】</p> <p>○家庭での自立した運動習慣へのきっかけづくりへのプロセスを誘導する施策が不十分ではないか。運動をする「きっかけ」づくりとして、果たして現状の体制が適当であるかは疑問。運動データの蓄積と解析などを行うことで、事業の意義を高めることが必要。</p>							

⑧ 生き物共生事業経費（猫避妊去勢手術）

所管部署	環境共生部 環境保全課		
事業開始年度	平成 13 年度	H28 年度決算額	246,000 円※
委員評価	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	1	<u>（必要性4・有効性4・効率性4）</u> ○猫の不必要な繁殖を防ぐための市の取組は理解ができる。補助金額を増やしてもよいと思うが財政上難しいのであれば希望者がある程度受けられるようにしていただきたい。	
C：効率性を改善	0		
D：有効性を改善	1	<u>（必要性4・有効性3・効率性4）</u> ○猫の不必要な繁殖を抑制することは様々な苦情の減少に効果がある。飼い猫と飼い主のいない猫を助成対象としていることは、施策として必要であると思われる。年間を通じた啓発活動により年度目標値を概ね達成しているが、地域組織等と連携し、飼い猫のみならず飼い主のいない猫の成果を図られたい。助成金による費用対効果はあり、啓発活動の充実により目標値の増加が期待できる。	
E：効率性と有効性を改善	1	<u>（必要性4・有効性3・効率性3）</u> ○猫の繁殖力に鑑みれば、当該事業の取り組みの重要性は理解できる。ただし、去勢・避妊手術だけに限定した取り組みには限界があるのではないかと。去勢・避妊手術だけでなく、より多面的な取り組みが必要。猫の飼い主に対する登録制の導入もより積極的に検討すべきである。また、猫の移動の越境性を考えれば、周辺市町村との連携強化も必要である。現状の取り組みだけでは十分な対応とはならないのではないかと。	
F：抜本的見直し	0		
G：休止・廃止	0		
評価者合計人数	3		

※H28 年度決算額は「生き物共生事業経費」のうち、猫避妊去勢手術に関する主たる支出額を記載。

○委託料（猫避妊去勢手術業務委託料 246,000 円）

事業概要	猫の避妊・去勢手術助成制度の取組みである。飼い主のいない猫の減少を図るとともに、生き物を飼養する者のマナーを向上させ、人と生き物との共生を図る。						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	D (有効性を改善)	必要性	4	有効性	3	効率性	4
市民評価委員会 総合意見							
<p>【予算・金額】</p> <p>○猫の繁殖力に鑑みれば、当該事業の取組みの重要性は理解できる。ただし、猫の繁殖力の高さを考えると、根本的にどこかで効果性を見ないと、予算が膨れ上がるばかりであると思う。</p> <p>○猫の越境性を考えると、市により補助単価が違うことにより、金額が高い方の市に申請するという選択行動をとられる場合が想定される。周辺自治体との連携と平準化が必要。</p> <p>【供給元への周知】</p> <p>○現在、猫ブームである。担当課によれば、知人等からもらって飼いはじめることが多いとのことであり、獣医師を中心として啓発活動をしているとのことである。しかし、猫の売り手であり、供給元の1つであるペットショップに対しても同様の活動を行っていく必要がある。</p> <p>【事業への提案】</p> <p>○犬、猫を問わず生き物を飼うことは最後まできちんと世話をすることが大切だという啓発活動が必要だと思われる。猫も登録制にしてほしい。</p>							

⑨ 喫煙マナーアップ経費

所管部署	環境共生部 環境保全課		
事業開始年度	平成 19 年度	H28 年度決算額	517,468 円
委員評価	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	0		
C：効率性を改善	0		
D：有効性を改善	0		
E：効率性と有効性を改善	0		
F：抜本的見直し	2	<p><u>（必要性3・有効性2・効率性2）</u></p> <p>○喫煙マナーはすでにながりの程度社会的に浸透しており、市としてこれに加えてさらに効果的なことがどこまで行えるかを再検討すべき時期に来ている。また、喫煙スポットの設置基準がないことは問題ではないかと考える。さらに住民からの要望についての確に吸い上げるシステム（アンケートの実施など）が必要であろう。ティッシュペーパーの配布などは効果が疑問視される。もっと時代に即応した取り組みを考える必要がある。また、健康増進など、他の部局との連動も重要だと考える。</p> <p><u>（必要性3・有効性2・効率性2）</u></p> <p>○喫煙者が減少している中でこの事業は必要性があるのか疑問を感じる。もう少し他の部署（例えばまちづくり部門、健康課など）と連携して違う方法を考えた方がよい。</p>	
G：休止・廃止	1	<p><u>（必要性2・有効性2・効率性2）</u></p> <p>○喫煙を取り巻く社会環境は変化し、受動喫煙防止の施策が図られている状況の中ポイ捨禁止は喫煙者として当然のことであり、施策として喫煙スポットの設置は不必要。今後は啓発活動による展開でいいのではないか。ポイ捨ては喫煙者のマナー向上に期待するしかなく、啓発による効果は十分に期待できない。更に開放型喫煙スポットの設置状況では、完全な受動喫煙防止対策には効果が期待できない。啓発活動を支援する喫煙マナーアップ活動協議会が解散される状況では、今後充実した組織的な啓発活動は期待できない。</p>	
評価者合計人数	3		

事業概要	「日野市みんなでまちをきれいにする条例」に基づく、タバコの吸い殻のポイ捨ての防止並びに、受動喫煙の防止対策として、非喫煙者等への配慮を心掛けるよう喫煙者のマナーアップを図る。						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	F（抜本的見直し）	必要性	3	有効性	2	効率性	2
市民評価委員会 総合意見							
<p>【配布活動】</p> <p>○ティッシュペーパーなどの配布活動は効果が疑問視される。もっと時代に即応した効果的な取り組みを考える必要がある。</p> <p>【喫煙スポット】</p> <p>○日野駅ロータリー側（西口）の喫煙スポットは、スポットができてからバス停留所ができたことである。そのため、スポットとバス停留所が近接した状態で、バスや子供たちの往来が多く、危険である。遮蔽物を設置していない現状では、遮蔽物を設置している東口側 1 か所に集約してよいのではないかと。</p> <p>○喫煙スポットの設置基準は作るべきである。</p> <p>【喫煙・禁煙施策全体】</p> <p>○都市計画との連動を図ること。また、市の在り方の中に喫煙を巡る問題も織り込む。そして、国や東京都の方針を待つのではなく、先行した取り組みが求められる。</p> <p>○条例を改正し喫煙対策として、駅周辺を特定地区とし、立ち止まっただけの喫煙も含め一切の路上禁煙を図られたい。</p> <p>○喫煙者のマナーアップも大切だが、未来に向けて子どもが喫煙しないように啓発活動に力を入れてほしい。</p>							

⑩ 大成荘管理経費／大成荘整備経費

所管部署	教育部 生涯学習課		
事業開始年度	平成4年度	H28年度決算額	67,068,024円／19,818,000円
委員評価	人数	コメント（各委員）	
A：拡大・充実	0		
B：維持・継続	0		
C：効率性を改善	1	<p><u>（必要性5・有効性4・効率性3）</u></p> <p>○所在地として適所で、学校教育活動・社会教育活動及び多くの市民に年間を通して利用されており、保養施設として市が設置している必要性は十分にある。施設内容も充実しており夏季・冬季とも利用に対応している。整備経費については、施設の修繕や更新により引き続き快適環境の維持に務める必要がある。風光明媚で自然が豊かな保養所での学習・リフレッシュは、非常に有意義であり、情操教育及び、やすらぎ効果としても有効な施設である。</p> <p>5月並びに夏季期間（7・8・9・10月）以外は稼働率が年平均を下回っており、効率的な状況ではない。冬季期間においても魅力的な施設であるので創意工夫により集客を高める必要がある。</p>	
D：有効性を改善	0		
E：効率性と有効性を改善	2	<p><u>（必要性5・有効性3・効率性2）</u></p> <p>○事業の公共性は高いものとする。ただし、そのあり方は、時代環境の変化に合わせて継続的に検討していく必要がある。指定管理者による運営に切り換えて以降、収支は改善されているものの、客室の稼働率はまだまだ低い、ネット予約の導入や需要の平準化の取り組みなど、課題は山積しているように思われる。上記の有効性と関わるが、予約システムの在り方、料金体制の再考などを早急に行わなければならない。</p> <p><u>（必要性5・有効性3・効率性3）</u></p> <p>○日野市民はもとより、ひのっ子の体験においては、不可欠な場所だと感じる。集客率、利用率をアップさせないと継続・維持していくことが難しくなる。料金体系、リピーターへのサービス、始めて来る方へのサービスポイントを周知させていくことが必要である。</p>	
F：抜本的見直し	0		
G：休止・廃止	0		
評価者合計人数	3		

事業概要	<p>学校教育活動及び社会教育活動の振興並びに一般市民のリクリエーション活動に資するため、林間宿泊活動・保養施設として運営している。市立小学校5年生の移動教室や特別支援学校の移動教室、青少年育成団体の合宿のほか、市民の保養施設として多くの市民に理容されている。施設運営では、指定管理者制度を活用し、民間の力を活用し柔軟な運営を行っている。(大成荘管理経費)老朽化した施設や躯体の修繕を行う。(大成荘整備経費)</p>						
市民評価委員会 評価結果							
総合評価	E (効率性と有効性を改善)	必要性	5	有効性	3	効率性	3
市民評価委員会 総合意見							
<p>【稼働率の向上】</p> <p>○8月以外の稼働率はかなり低く、非常にもったいない。近隣自治体の同様施設もほぼ同じということの説明を受けたが、まだ工夫の余地は十分あるはずである。ネット予約の導入や需要の平準化の取り組みなど、課題は山積しているように思われる。有効性と関わるが、予約システムの在り方、料金体制の再考などを早急に行わなければならない。</p> <p>○指定管理者に対し、民間旅行業のノウハウを習得し指導する必要がある。</p> <p>○リピーターの実態を把握していないとのことであるが、リピーターに確実に利用してもらえるよう、ハガキを出すなど、他施設で行っている活動を採り入れることも必要。</p> <p>○シーズンオフの料金体系の見直し、高齢化を意識したタクシー利用割引、利用ポイント制度の検討など、いろいろな工夫を提案する。</p> <p>○「友の会」に入れば特典がある説明であったが、「友の会」自体をもっとPRして加入してもらうことが必要。</p>							

3 評価を終えて

個々の事務事業の評価とは別に、各市民委員からの意見を列記する。

○目的達成への施策内容が抽象的な事業が見受けられる。

事業目的等が条例・規則・要綱等に明示されているが、施策を検証すると事業目的の達成には、更なる検討と創意工夫がなされる必要があるのではないかと思われる事業が何事業か散見された。事業目的と乖離している事業については、事業継続が必要であるのであれば検証の必要があるのではないか。

○情報共有に基づき、関係部署の連携を強化されたい。

事業展開によっては、関係部署の連携強化を行い、情報共有により、有効な施策展開が期待される事業が散見された。事業目的によっては従前の担当課ではなく、他課に事業移管することにより、有効性、効率性の発展が期待できる事業もあるのではないか。

○事業課の事業評価と市民目線の評価とに格差がある。

事業課としては施策展開を実施している以上、事業評価は当然継続評価となる。しかし、本意見書において我々が事業課題として問題点を指摘している事業については、市として抜本的見直し等を含む改善、提案、提言を行政評価の中に期待したい。

○定期的な事業の見直しは必要である。

今回の評価事業の事業開始年度は、古いものは昭和40年台、新しいものでも5年以上経過している。時代は変化し、ある程度、見直し期間を区切って、担当部署がしっかり見直ししていくことが必要だと感じた。税金によって行う事業であるため、一定の時期に、市民にとって有効な事業なのか、多くの市民が納得できる予算配分となっているかを定期的に検証する必要がある。もし、一部の市民だけが利用するもので、あまり有効性は感じられないとなれば、改善や廃止もやむを得ないと思う。

○国レベルの大きな課題の難しさがあった。

介護人材定着事業では、国レベルの介護人材不足、キャンプでは子どもの貧困問題と、大きな視点として国レベルの課題がある事業をどのように評価してよいのか根本的に一緒に考えることが難しかった。

○市民が納得できるサービス提供をして欲しい。

それぞれの施策、サービスは、市からの一方的なものではなく、市と市民の双方が納得して続けていってほしい。自分の納めた税金で有効なサービスを受けられ、日野市に住んで良かったと思えるようにしていただきたいと思った。

○市民の立場で意見を言える場は大切である。

市の事業に対して私たち市民が、市民の立場で意見が言える場があることはとても良いこ

とだと思う。各課とのヒアリングでは職員がきちんと質問に答えてくれ、意見交換ができたことは本当に良かった。実際に話を聴くと、職員の方も考え、悩み、一生懸命仕事をしていることを感じた。

<資料>

日野市行政評価システム市民評価委員会設置要綱に基づき、市民委員が選任及び委嘱され、下記の評価作業を行った。

評価作業の経過

会 議	日 程 (平成 29 年)	内 容
第 1 回委員会	6 月 28 日(水)	行政評価システム概要説明・正副委員長選出など
第 2 回委員会	7 月 10 日(月)	ヒアリングのための事前勉強会
第 3 回委員会	7 月 21 日(金)	第 1 回ヒアリング (3 事業)
第 4 回委員会	7 月 24 日(月)	第 2 回ヒアリング (4 事業)
第 5 回委員会	8 月 1 日(火)	第 3 回ヒアリング (3 事業)
第 6 回委員会	8 月 16 日(水)	評価内容協議・「市民評価委員会意見書」取りまとめ
市 長 報 告 会	9 月 25 日(月)	「市民評価委員会意見書」を市長に提出

平成 29 年度市民評価委員会委員名簿

役 職 等	氏 名
市民評価委員会 委員長	戸崎 肇
市民評価委員会 副委員長	小林 眞志
市民評価委員会 委 員	宮澤 和美

平成 29（2017）年度日野市行政評価システム
市民評価委員会意見書

＝平成 28（2016）年度の 10 事務事業を評価＝

平成 29（2017）年 9 月
日野市行政評価システム市民評価委員会

事務局 日野市 企画部 企画経営課
〒191-8686 日野市神明 1-12-1
直通電話（ダイヤル）042-514-8069（経営係）
代表電話 042-585-1111 内線（4114）
FAX 042-581-2516
Eメール tokku@city.hino.lg.jp
